

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 兼 製造部門担当 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 兼 製造部門担当 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	3,892	3,526	10,529
経常利益	(百万円)	6	25	254
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	28	3	160
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20	100	167
純資産額	(百万円)	2,084	2,258	2,157
総資産額	(百万円)	9,690	8,593	6,661
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.45	0.05	2.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.5	26.3	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33	1,341	229
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	90	42	146
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,380	1,370	240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,895	401	415

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.08	0.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにより一部に停滞感があるものの、総じて緩やかな回復基調がみられました。一方では、原材料価格の高騰や新興国の成長鈍化に対する懸念等の不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は38億48百万円(前年同期比7.2%減)となり、売上高は35億26百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は10億21百万円(前年同期比30.3%減)、売上高は9億92百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

受託生産

受注高は8億28百万円(前年同期比23.5%増)、売上高は8億46百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

防衛機器

受注高は17億87百万円(前年同期比1.9%減)、売上高は14億56百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

その他

受注高は2億10百万円(前年同期比13.7%増)、売上高は2億30百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

損益面におきましては、前年同期に比べ売上高が減少したことや紙工機械の原価高などにより、営業利益は1百万円(前年同期比95.7%減)となりました。また、経常利益は営業外損益の改善により25百万円(前年同期の約4倍)となり、四半期純利益は3百万円(前年同期は四半期純損失28百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ19億40百万円(51.2%)増加し、57億27百万円となりました。これは主に当連結会計年度の売上引当のためにたな卸資産が13億98百万円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が4億51百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8百万円(0.3%)減少し、28億66百万円となりました。これは主に保有する有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が62百万円増加したものの、減価償却費の計上等により有形固定資産が67百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ19億31百万円(29.0%)増加し、85億93百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ19億59百万円(55.4%)増加し、54億95百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した14億31百万円増加したこと並びに支払手形及び買掛金が増加した7億2百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億27百万円(13.2%)減少し、8億39百万円となりました。これは主に定年退職者等への退職金支払等により退職給付に係る負債が93百万円減少したこと並びに約定弁済により長期借入金が増加した41百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億31百万円(40.7%)増加し、63億35百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億円(4.7%)増加し、22億58百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整額56百万円の計上並びにその他有価証券評価差額金が増加した40百万円増加したことにより、その他の包括利益累計額が増加した97百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少(前年同四半期は13億23百万円の増加)し、4億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は13億41百万円(前年同四半期は33百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加額13億98百万円により資金の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は42百万円(前年同四半期は90百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出43百万円により資金の減少となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は13億70百万円(前年同四半期は13億80百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純増加額14億31百万円により資金の増加となったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は197,266千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,859,720	63,859,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	63,859,720	63,859,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		63,859		5,041,846		3,648,121

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	12,772	20.00
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,535	3.97
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,964	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,919	3.01
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	1,601	2.51
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	1,592	2.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,015	1.59
直山 泰	石川県金沢市	924	1.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	650	1.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	0.94
計		25,576	40.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,637,000	63,637	
単元未満株式	普通株式 161,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,859,720		
総株主の議決権		63,637	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式424株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	61,000		61,000	0.10
計		61,000		61,000	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,395	401,916
受取手形及び売掛金	1 1,481,455	1 1,932,608
たな卸資産	2 1,861,573	2 3,260,187
その他	28,832	132,598
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,787,057	5,727,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	920,624	889,857
その他（純額）	1,000,745	963,585
有形固定資産合計	1,921,369	1,853,443
無形固定資産	59,691	52,849
投資その他の資産		
投資有価証券	740,996	803,651
その他	159,106	163,117
貸倒引当金	6,270	6,270
投資その他の資産合計	893,832	960,498
固定資産合計	2,874,893	2,866,791
資産合計	6,661,950	8,593,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,823,436	2,526,361
短期借入金	1,016,600	2,447,600
1年内返済予定の長期借入金	82,200	82,200
賞与引当金	41,800	59,800
環境対策引当金	18,500	18,263
その他	554,229	361,561
流動負債合計	3,536,765	5,495,786
固定負債		
長期借入金	89,000	47,900
環境対策引当金	5,500	5,500
退職給付に係る負債	674,834	580,862
その他	198,078	205,574
固定負債合計	967,413	839,837
負債合計	4,504,178	6,335,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	5,041,846
資本剰余金	3,648,121	3,648,121
利益剰余金	6,516,059	6,512,638
自己株式	7,099	7,159
株主資本合計	2,166,809	2,170,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,826	145,040
退職給付に係る調整累計額	113,864	56,932
その他の包括利益累計額合計	9,037	88,108
純資産合計	2,157,772	2,258,279
負債純資産合計	6,661,950	8,593,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,892,728	3,526,055
売上原価	3,415,024	3,075,629
売上総利益	477,703	450,425
販売費及び一般管理費	1 446,115	1 449,080
営業利益	31,587	1,344
営業外収益		
受取利息	214	203
受取配当金	8,858	10,248
受取保険金及び配当金	1,898	28,978
その他	4,489	3,829
営業外収益合計	15,461	43,259
営業外費用		
支払利息	32,819	17,195
その他	7,566	1,874
営業外費用合計	40,386	19,069
経常利益	6,662	25,534
特別利益		
固定資産売却益	35	
特別利益合計	35	
特別損失		
固定資産処分損	18,593	1,298
特別損失合計	18,593	1,298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,895	24,236
法人税、住民税及び事業税	23,981	30,529
法人税等調整額	6,890	9,713
法人税等合計	17,091	20,815
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	28,986	3,421
四半期純利益又は四半期純損失()	28,986	3,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,986	3,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,692	40,213
退職給付に係る調整額		56,932
その他の包括利益合計	8,692	97,145
四半期包括利益	20,293	100,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,293	100,567
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,895	24,236
減価償却費	78,392	89,639
賞与引当金の増減額(は減少)	45,712	18,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,898	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		37,040
環境対策引当金の増減額(は減少)		237
受取利息及び受取配当金	9,072	10,451
支払利息	32,819	17,195
固定資産処分損益(は益)	18,557	1,298
売上債権の増減額(は増加)	308,417	447,950
たな卸資産の増減額(は増加)	1,467,393	1,398,615
仕入債務の増減額(は減少)	1,045,241	709,277
未収消費税等の増減額(は増加)	24,917	150,127
その他	3,386	98,815
小計	77,207	1,283,590
利息及び配当金の受取額	9,072	10,451
利息の支払額	30,794	19,441
法人税等の支払額	22,104	48,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,381	1,341,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	88,956	43,333
投資有価証券の取得による支出	3,395	405
貸付けによる支出		600
貸付金の回収による収入	1,394	1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,957	42,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,431,000	1,431,000
長期借入金の返済による支出	41,100	41,100
リース債務の返済による支出	8,985	19,508
自己株式の取得による支出	147	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380,768	1,370,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,323,192	13,479
現金及び現金同等物の期首残高	572,210	415,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,895,402	1 401,916

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	2,407千円	2,360千円
受取手形裏書譲渡高	13,894 "	12,088 "

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
仕掛品	1,567,641千円	2,958,185千円
原材料及び貯蔵品	293,931 "	302,001 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	120,502千円	125,478千円
賞与引当金繰入額	7,372 "	9,718 "
退職給付費用	16,723 "	18,228 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,895,402千円	401,916千円
現金及び現金同等物	1,895,402千円	401,916千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,038	673,361	2,066,809	3,637,208	255,520	3,892,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高					20,400	20,400
計	897,038	673,361	2,066,809	3,637,208	275,920	3,913,128
セグメント利益	6,155	64,964	73,870	144,990	54,040	199,030

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,990
「その他」の区分の利益	54,040
セグメント間取引消去	20,400
全社費用(注)	147,043
四半期連結損益計算書の営業利益	31,587

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	992,300	846,587	1,456,514	3,295,401	230,654	3,526,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高					20,400	20,400
計	992,300	846,587	1,456,514	3,295,401	251,054	3,546,455
セグメント利益又は損失()	21,159	78,222	71,446	128,509	48,211	176,720

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	128,509
「その他」の区分の利益	48,211
セグメント間取引消去	20,400
全社費用(注)	154,976
四半期連結損益計算書の営業利益	1,344

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円45銭	0円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,986	3,421
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	28,986	3,421
普通株式の期中平均株式数(株)	63,800,018	63,798,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本栄一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。